

各方面から出た意見

1. 基本計画に基づく施策の着実な実施

基本計画の策定に当たり、関係省庁との連携を図った上で、小規模事業者の意見をどのように反映していくのか。

基本計画の実効性を中長期的に担保するため、基本計画に基づく予算・税制等の措置について、どのようにPDCAサイクルを回していくのか。

2. 需要を見据えた経営の促進

地域の需要を掘り起こすにあたり、どのような支援策が考えられるか。

広域の需要を獲得していくにあたり、IT活用の促進をどのように図っていくのか。また、グローバルに展開しようとする小規模事業者のために、どのような支援策が考えられるか。

大企業の下請けとして適正な価格条件で取引されない環境を改善すべき。

3. 新陳代謝の促進

小規模事業者の創業・事業承継・廃業に関して、段階ごとにどのような支援策が考えられるか。また、相談体制の整備をどのように図っていくか。

特に廃業については、過度な経済的・精神的負担を負うことなく適切なタイミングで事業を終了できる環境の整備をどのように図っていくか。

従業員の生活の安定を勘案し、小規模事業者の大きな負担になっている社会保険料について、どのような軽減策が考えられるか。

4. 地域経済に資する事業活動の推進

小規模事業者のいる地域の経済動向を踏まえ、地域マーケティングを行った上で、地域に適切な施策をどのように講じていくのか。

コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス等の地域課題解決型ビジネスを、起業や事業の持続的発展の支援対象とすることを検討することが必要。

5. 適切な支援体制の整備

商工会・商工会議所の経営指導員の資質向上のため、経営指導員の業績評価、給与水準の向上をどのように図っていくのか。

小規模事業者の支援体制の強化をどのように図っていくのか。よろず支援拠点や認定支援機関との関係をどのように構築していくのか。

国、地方公共団体、中小企業に関する団体等が緊密な政策的連携及び適切な役割分担をどのように図っていくのか。

事業者にとって分かりにくい施策体系を整理・統合し、施策情報を小規模事業者に送り届けるためにはどのような方策が考えられるか。